

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	一般社団法人 新潟港振興協会		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長(代表理事) 篠田 昭	電話番号	025-225-5851
		ホームページ	http://www.niigata-port.com/
市所管課	港湾課	電子メール	m.ueda@niigata-port.com
基本財産 (基本金)	0千円	設立年月日	昭和43年 7月13日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟港の港湾施設の拡充、貿易の振興及び定期航路の育成等の施策を強力に推進することにより港勢の伸展を期し、地方経済圏の産業発展に寄与すると共に、常に海事思想の普及に努め、港内の環境整備を促進し、新潟港の健全なる発展を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>【経営理念】 「今後百年の輝かしい新潟港の発展を期し、新時代に対処する重要施策を強力に推進し 地域経済の 発展に寄与する」</p> <p>【経営方針】 新潟港の拠点性の強化 新潟港及び周辺施設整備の促進 新潟港サービス機能の拡充・利用促進活動の推進 官民一体となった新潟港ポートセールスの実現 新潟港に関する情報提供の推進</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
新潟港利用促進事業			日本海側拠点港湾としての新潟港のポテンシャルを高めるため、新規航路の開拓、既設航路の安定、集荷活動、企業誘致などを国・県・市並びに港湾関係者と連携を取りながら推進する。また、新潟港に関する最新情報を会員に提供する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	7,137	15,678	12,106	12,108
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新潟港利用促進・航路誘致活動 (セミナー・勉強会・入港船関係など)	計画	件		5	5	5	5
	実績			6	8	7	
新潟港の拠点化推進活動・勉強会	計画	件		3	3	3	3
	実績			5	3	3	
港湾業者との意見交換・企業訪問	計画	件		12	12	12	10
	実績			16	43	10	
海事関係団体との協力	計画	件		13	12	12	12
	実績			13	12	12	
新潟港説明資料作成・情報提供 (英語版パンフ・パネル・DVD)	計画	件		1	12	12	12
	実績			1	14	12	

事業名			事業概要				
港湾整備促進事業			新潟港の拠点性を高めると共に新潟港利用者の利便性向上を図るため、新潟港並びに周辺設備の更なる機能強化を目指し、新潟港整備に関する継続・新規事業が促進されるよう関係者にヒアリングし、関係官庁に対して要望する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	1,893	4,122	4,186	5,574
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
政府・国交省・財務省への要望活動	計画	件		2	2	2	2
	実績			6	5	5	
先進港視察	計画	件		1	1	1	1
	実績			1	1	2	

事業名			事業概要				
広報事業			海事思想の普及と新潟港のPRのため会員並びに新潟港関係者(一般市民も含む)を対象に講演会開催、ホームページ公開、会報発行して広く情報提供を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	897	2,184	2,111	2,594
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
当協会のPR活動 (会報・ホームページ・カレンダー)	計画	契約		6	6	6	6
	実績			8	6	6	
新潟港開港記念日PR活動	計画	契約		1	1	1	3
	実績			1	1	1	

事業名			事業概要				
法人運営全般(法人会計)			前述の3つの主要事業を実施するための、協会本体の運営				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	14,504	5,903	5,367	5,798
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
会費徴収額	計画	千円		6,970	6,740	6,560	6,250
	実績			6,900	6,730	6,400	
法人としての基幹事業 (理事会・総会・登記) 支出額	計画	千円		1,010	1,180	1,020	1,125
	実績			720	1,176	881	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	22	22	22	22
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	21	21	21	21
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	20	20	20	20
職員数	3	4	4	4
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	2	2	2	2
他団体からの派遣				
非常勤	1	2	2	2
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等		1	1	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	2	2	2	2
	合計	3	3	3	3
年齢構成	20代以下				
	30代				
	40代	1	1		
	50代			1	1
	60代以上	2	2	2	2
	合計	3	3	3	3

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	11,093	11,093	11,093	11,093
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,188	4,188	4,188	4,188
常勤	4,188	4,188	4,188	4,188
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	6,905	6,905	6,905	6,905
常勤	6,905	6,905	6,905	6,905
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,188	4,188	4,188	4,188
常勤職員	3,452	3,452	3,452	3,452
見直し等の取り組み	職員数不足のため非常勤職員を常勤とした	昇給予定無し	昇給予定無し	昇給予定無し

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常収益	24,794	28,353	24,189
	基本財産運用益			
	特定資産運用益			
	受取会費	6,900	6,730	6,400
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	17,887	21,620	17,788
	その他経常収益	7	3	1
	経常費用	24,991	28,510	23,896
	事業費	19,395	21,986	18,404
	公益目的事業費	19,395	21,986	18,404
	収益目的事業費			
	(自主事業費)	14,448	13,418	13,693
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	5,596	6,524	5,492
	評価損益等調整前当期経常増減額	197	157	293
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	197	157	293	
経常外収益		0		
経常外費用	0			
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	197	157	293	
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高	197	157	293	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他		0	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		197	157	293

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	12,596	12,788	12,932
役員分	4,729	4,765	4,813
職員分	7,867	8,023	8,119

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	6,079	6,640	7,266
	流動資産	3,650	3,590	4,061
	現金預金	2,834	2,605	3,309
	未収金	786	955	752
	有価証券			
	その他流動資産	30	30	0
	固定資産	2,429	3,050	3,205
	基本財産			
	特定資産	2,429	3,050	3,175
	その他固定資産	0	0	30
	有形固定資産			
無形固定資産			30	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	2,611	3,329	3,661
	流動負債	182	279	486
	短期借入金			
	その他流動負債	182	279	486
	固定負債	2,429	3,050	3,175
	長期借入金			
その他固定負債	2,429	3,050	3,175	
正味財産の部	正味財産の部合計	3,468	3,311	3,605
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	0	0	0
	うち補助金		0	
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	3,468	3,311	3,605
	代替基金			
	その他一般正味財産	3,468	3,311	3,605
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計		6,079	6,640	7,266

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	13,550	13,133	13,356
補助金			0
事業費補助金			
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	13,550	13,133	13,356
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)	法人市民税減免 公有財産貸付(事務室)	法人市民税減免 公有財産貸付(事務室)	法人市民税減免 公有財産貸付(事務室)

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

新潟港の整備と利用促進のためには官民一体となった事業展開の必要がある。設立から40有余年に及び過去の経験を持ち合わせた当協会は最も公益性と公共性の高い団体として信頼があり、また、新潟市長が会長職を務めることにより、常に市の施策と連動した活動ができるメリットもあり、負担金交付を受け市政に直結する活動が展開できる。

(4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
純資産	3,468	3,311	3,605
公益目的保有財産			
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産			
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金			
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金			
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産			
遊休財産額	3,468	3,311	3,605

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		197 千円	157 千円	293 千円
自己資本比率	純資産	57.0 %	49.9 %	49.6 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	2005.5 %	1286.7 %	835.6 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	41.2 %	47.9 %	47.3 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	3,468 千円	3,311 千円	3,605 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	77.6 %	77.1 %	77.0 %
	公益・収益目的事業費 + 管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	5.59	6.64	5.11
	遊休財産額			
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
		無	資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			資金運用に関する情報収集に努めている。	
			元本割れのリスクはない。	

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	54.7 %	46.3 %	55.2 %
	経常収益 + 経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	0.0 千円	0.0 千円	0.0 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	66 千円	39 千円	73 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	22.4 %	22.9 %	23.0 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1865 千円	1,631.0 千円	1,373.0 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	50.8 %	45.10 %	53.5 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	37.5 %	37.3 %	37.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況			
有	計画名称〔 〕	計画期間	平成～平成 年度
概要・数値目標			
無	未策定理由〔 国・県の港湾計画に準ずるため 〕		

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	有	依頼時期 21年度～ 依頼先職種〔 会計事務所 〕
無		無	

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 年度～
無	

情報公開に関する規定の整備状況			
有	策定期間 23年度～ 規定名称 〔 事務局事務規定 〕	団体ホームページ掲載	定款等 23年度～
			事業内容 23年度～
			役員名簿 23年度～
			役員報酬 年度～
			事業報告 年度～
			正味財産増減計算書 23年度～
			貸借対照表 23年度～
			事業計画書 年度～
無	未整備理由		予算概要 年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
積極的な企業訪問により会員数を増やし、自主財源を確保する。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		昨年の評価を受け会員勧誘などの働きかけを行ったが、大震災発生の影響による経済情勢の停滞は会員勧誘活動に大きく影響した。特に震災の影響により大口（20万円）電力会社より退会の申し出があったが会費の大幅減額でなんとか慰留。そのような中でも1社の新規会員は得た。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	理事会社にそれぞれ新規会員を紹介して貰う。 既存の会員に口数の増額を依頼する。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	新規会員紹介	理事会社より企業紹介	理事会社より企業紹介	理事会社より企業紹介	理事会社より企業紹介
工程	口数増加	大手企業に増口依頼	大手企業に増口依頼	大手企業に増口依頼	大手企業に増口依頼

今後の取組み					
行政と民間のパイプ役として連携を強化し、情報収集・情報提供を推進する。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		国土交通省・新潟県・新潟市、またその他港湾関係者と意見交換会等を行い情報を共有する。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	前年度に引き続き情報収集を積極的に行い、民間と行政各機関のパイプ役として連携を図る。 ホームページ等を活用して新潟港の情報提供を積極的に行う。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	ホームページ	毎月/定期更新 必要に応じて随時更新	毎月/定期更新 必要に応じて随時更新	毎月/定期更新 必要に応じて随時更新	毎月/定期更新 必要に応じて随時更新
工程	会報作成	年2回作成	年2回作成	年2回作成	年2回作成

今後の取組み					
新潟港整備に関する要望活動や、利用促進につながる事業をより一層促進する。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		会員の声を集約し、港湾整備促進を図る			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	日本海側の総合的拠点港湾に相応しい、使い勝手の良い新潟港を整備するため、引き続き港湾整備促進活動を積極的に展開する			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	予算要望活動	6月 県・国出先機関 7月 与党・国土交通省 11月 財務省	6月 県・国出先機関 7月 与党・国土交通省 11月 財務省	6月 県・国出先機関 7月 与党・国土交通省 11月 財務省	6月 県・国出先機関 7月 与党・国土交通省 11月 財務省
工程	港湾利用者懇談会	要望活動の前に開催	要望活動の前に開催	要望活動の前に開催	要望活動の前に開催

(2) 平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価、改善指示事項の改善状況」

今後の取組み						
新たな会員を増やすための具体的な計画の策定						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		上記(1)と同様				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	上記(1)と同様				
	工程	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度

今後の取組み						
今後の団体のあり方について協議(本市では、一般法人に対して原則、団体の運営に係る財政的支援や人的支援を行わないことを基本方針としているため)						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		会員に限定されたメリットがなければ今後も会員勧誘は難しい。メリットを求めている会員の会費を不特定多数の人に向けてすべて費やすことは困難。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	私どもは過去に開催された改革関連説明会において、公益社団は大きな事業収益がある団体が税制面の優遇を受けつつ公益目的事業を実施したい場合に選択するものであり、一般社団は比較的自由的な立場で公益的事業も含めて様々な事業を実施したい法人が選択する、と説明を受けてきました。当協会は設立当初から新潟港発展を目的とした公益事業を行っていますが、それと共に、協会の事業目的に賛同し会費を納入してくださる会員への特化したサービスもまた欠かせない基幹事業であります。このため事業の対象者を不特定多数だけに限定する「公益社団」の選択は困難であります。また、当協会の事業収益は0であり税制面の優遇も必要ではないため会員総意のもと「一般社団」を選択したものであります。過去の説明会では「一般社団」が「公益社団」より劣るとか、「一般社団」は公益事業をしない等というように名称での差別はされないものだと伺っています。一般法人と一般社団法人は意味が違うと思います。				
	工程	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>本州日本海側最大の「新潟港」の整備・利用振興を積極的に図る振興協会としては予算規模が小さく単独で実施する事業は少ないが、官・民の結節点であるという当協会の特性を新潟県・新潟市・周辺市町が十二分に理解して下さっているため設立当初から負担金・補助金等で協力頂き現在まで充実した事業が展開できている。会員減少による自主財源確保は震災の影響が残る中で未だ厳しい状況であるが、限られた予算内で昨年度も黒字経営となっている。</p>
団体の自立性	<p>港湾行政の要となる港湾の整備促進、利用振興については常に国・県・市との連携・情報共有が必要となる。当協会が設立当初から求められている役割は港湾利用者（民）の声を予算執行者に届ける事であり、常に会員から積極的に情報を収集しその上で関係官庁と調整を進めるなど、会員組織である当協会の特性を活かし「独自性」を保っている。</p>
経営の効率性・適正性	<p>予算規模が小さい中ではあるが、官・民とお互いに協力しながら事業を展開している。また、プロパー職員の給与も昨年に引き続き昇給なしで管理費の抑制に努めている。</p>
その他	<p>当協会は港湾関係官庁と協力しながら新潟港の振興・発展に繋がる公益的事業を展開する一方で、当協会の趣旨に賛同し年会費を納入する「会員」は当協会の主体であることから会員への特化したサービス提供も重要な業務の1つである。社会経済情勢が厳しい中、会員からは「会員になっているメリット」を以前にも増して強く求められており、会員減少を食い止めるためにも会員を主体とした事業展開を積極的に行う必要がある。</p>
総括的な所見	
<p>上記にも記したように、当協会は会員組織であるため業務の第一の基本は「会員へのサービス」である。そしてその「会員へのサービス」実績を重ねることが新潟港利用促進、港湾整備推進に繋がり今日の「新潟港」となっている。当協会は設立当初から自己の利益は一切追求せず常に新潟港発展のために共益型の業務を行っており、設立の経緯（新潟市長が設立）や業務継続年数（44年）からしても当協会の存在はすでに広く社会的に認知されていると考えています。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>厳しい経済環境、限られた人員のなかで、行政と民間のパイプ役として各種事業や要望活動を行っており、新潟港の整備促進・貿易振興に貢献していると評価できる。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>会員数と会費収入の減少が続いている。現行体制では事業の拡大は難しいところだが、主たる会員である港運業者や貿易関連企業のほか、一般企業や個人などを対象とした会員の裾野を広げる取り組みも期待される。</p>
今後の指導方針	<p>自主財源確保に向けて、引き続き積極的な企業訪問活動を行うよう指導するとともに、会員の増加につながる新たな事業展開の検討を働きかける。</p>

【今後の取組み】

	<p>積極的に企業訪問を行い事業をアピールすることで、会員数を増やし自主財源を確保する。</p>
	<p>行政と民間のパイプ役として連携を強化し、情報収集・情報提供を推進する。</p>
	<p>新潟港の整備に関する要望活動や、利用促進につながる事業を一層促進する。</p>

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>昨年度課題とされた会員数について、会員勧誘などの働きかけを積極的に行ったが、震災の影響等による経済情勢の停滞により1社の新規獲得に留まった。</p> <p>会費と補助金・負担金が団体活動の資金源であるが、会員であるメリットを感じられないと今後脱退会員が増えることが懸念され、いかに会員にメリットを感じてもらえるかが継続した課題となっている。</p> <p>国・県への要望活動や港湾の利用促進に繋がる意見交換の実施など、行政と民間のパイプ役としての役割を果たしていることは評価できる。</p>			
今後の取組みに対する評価，改善指示事項			
<p>会員の増加や既存会員の口数の増加により自主財源を確保するため、会員であるメリットを高めるための事業や、一般企業や個人など港湾業界以外を対象にした事業展開が必要である。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成24年12月4日 会長 篠田 昭

定款趣旨に則り、積極的に事業展開を進めて参ります。